

平成23年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年12月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 オービス
 コード番号 7827 URL <http://www.orvis.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中浜 勇治

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 井上 清輝

TEL 084-934-2621

定時株主総会開催予定日 平成24年1月30日

有価証券報告書提出予定日 平成24年1月31日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年10月期の連結業績(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期	10,542	14.7	128	—	43	—	48	—
22年10月期	9,190	13.6	△516	—	△625	—	△651	—

(注) 包括利益 23年10月期 61百万円 (—%) 22年10月期 △668百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年10月期	27.94	—	3.6	0.4	1.2
22年10月期	△376.34	—	△39.1	△5.3	△5.6

(参考) 持分法投資損益 23年10月期 ー百万円 22年10月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年10月期	11,118	1,349	12.1	779.67
22年10月期	11,458	1,305	11.4	754.19

(参考) 自己資本 23年10月期 1,349百万円 22年10月期 1,305百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年10月期	733	△3	△598	840
22年10月期	△423	△152	△85	708

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年10月期	—	0.00	—	10.00	10.00	17	—	1.0
23年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年10月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	11.7	—

3. 平成24年10月期の連結業績予想(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,556	12.7	31	—	△0	—	△14	—	△8.60
通期	11,427	8.4	187	46.1	99	129.3	74	53.0	42.75

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年10月期	1,732,000 株	22年10月期	1,732,000 株
23年10月期	674 株	22年10月期	575 株
23年10月期	1,731,400 株	22年10月期	1,731,483 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年10月期の個別業績(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期	9,768	17.8	100	—	63	—	31	—
22年10月期	8,290	16.1	△634	—	△690	—	△696	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年10月期	18.40	—
22年10月期	△402.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年10月期	9,957	—	1,429	—	14.4	—	825.83	
22年10月期	10,226	—	1,402	—	13.7	—	809.88	

(参考) 自己資本 23年10月期 1,429百万円 22年10月期 1,402百万円

2. 平成24年10月期の個別業績予想(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	5,142	13.0	△21	—	△28	—	△16.19	
通期	10,579	8.3	63	△0.3	52	63.9	30.16	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき算定した見通しであり、今後の経済状況の変化及び様々な要因によって、実際の業績は予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、4ページ「1 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	4
(1) 経営成績に関する分析	4
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	25
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(税効果会計関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
5. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 継続企業の前提に関する注記	44

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、上半期まではアジアを中心とする新興国の経済成長を背景に、輸出関連を中心とした企業収益の改善や設備投資の持ち直し等、景気の足踏み状態を抜け出す兆しが見られ始めました。しかしながら、東日本大震災の発生以降、寸断されたサプライチェーンにより低下した製造業の稼働率は回復傾向にあるものの、円高による輸出の伸び悩み、原発事故に端を発する電力供給不安、欧米の景気減速や財政不安及び中国・インドを始めとする新興国のインフレ懸念等の不安定要因も多く、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは「黒字化実現を最重要課題とし、全員が知恵を出し、経営課題の根本的な原因を掘り下げ、対策を考え実行する」、「姫路工場の生産量増加に応じ、販売シェアを更に拡大する」、「新事業を模索し、将来への布石を打つ」の3つを経営方針に掲げ、販売価格の引上げや販売シェア拡大のための積極的な営業活動を展開すると共に、姫路工場の製造設備の改良を行うことで生産コストの削減を図り、全社を挙げて経営基盤の強化と収益の確保に努めてまいりました。

その結果、売上高は105億42百万円（前期比114.7%）、営業利益は1億28百万円（前期は営業損失5億16百万円）、経常利益は43百万円（前期は経常損失6億25百万円）、当期純利益は48百万円（前期は当期純損失6億51百万円）となり、増収、黒字化となりました。

セグメントの業績の概要は、次のとおりであります。

(木材事業)

木材事業におきましては、輸出・機械受注等の回復や震災復興関連の一時的な需要により、受注環境は堅調に推移いたしました。東日本大震災発生以降のサプライチェーンの回復の遅れや輸出の落込み等により、第3四半期以降の受注環境は急激に悪化したものの、過年度より取り組んでまいりました新規開拓や既存顧客の販売シェアアップ営業の強化が功を奏し、製品出荷量は過去最高の209千 m^3 （前期比105.8%）となりました。

原材料につきましては、中国の旺盛な需要によりニュージーランド松の価格が再び上昇したことに加えて、船舶燃料が高止まりし、原材料コストは総じて上昇いたしました。

このような環境のもと、原材料コストの上昇に対しては、積極的に販売価格への転嫁を推進することで適正な利益を確保すると共に、姫路工場において不良材を排除することにより、製品品質の向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は66億51百万円（前期比113.8%）、営業損失は1億11百万円（前期は営業損失4億27百万円）となりました。

(ハウス事業)

ハウス事業におきましては、公共投資は減少の一途をたどる中、民間設備投資についても企業の建設投資意欲が停滞し、市場が縮小する中で競合による価格競争がより一層激化する等、建設業界を取巻く環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、東日本大震災における被災地の復旧・復興支援として、応急仮設住宅の建設を最優先に掲げ全社を挙げて取り組んでまいりました。

太陽光発電事業におきましては、当連結会計年度に受注を見込んでおりました大型商談物件等は震災の影響により一時的に保留となったものの、大手商社、ゼネコン、リース会社及び電機メーカー等から、自然エネルギー事業への新規参入や事業拡大のため、施工業者としてのパートナー要請が相次ぐと共に、平成24年7月より施行される、全量固定買取制度を内容とした再生可能エネルギー法に備えて、技術者の増員を図り、施工体制を強化してまいりました。

また、ハウス・太陽光発電事業共に、受注物件に対して個別工種ごとの原価管理を徹底することで利益率の向上に注力し、新規顧客の開拓や継続商談案件について営業と設計・工務担当の連携を密にして成約率を高めることで、売上高の確保に努めてまいりました。

その結果、売上高は30億11百万円（前期比130.4%）、営業利益は3億87百万円（前期は営業損失6百万円）となりました。

(アミューズメント事業)

アミューズメント事業のカラオケ部門におきましては、長期化する個人消費の低迷により低価格志向がすすむと共に、同業他社との競争は厳しさを増し、経営環境は厳しいままに推移いたしました。

このような環境のもと、広島県の食と観光のまち「おのみち」をテーマとした「おのみちフェア」の開催や飲み放題企画等を行うことで集客力の向上を図り、既存顧客の囲い込みと新規顧客の獲得に努めてまいりました。

ゴルフ場部門におきましては、優待券の発行や冬期料金の設定を行い集客力に努めてまいりましたが、厳冬の影響により営業日数が減少すると共に、震災後のゴルフコンペの自粛や多くの来場者が見込まれる週末に天候不順となる等、経営環境は厳しいままに推移いたしました。

その結果、売上高は7億73百万円（前期比85.7%）、営業損失は16百万円（前期は営業利益54百万円）となりました。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、賃貸用マンションの改修工事を行い、お客様の利便性を高めると共に、不動産情報誌への継続的な広告を行うことにより、安定した稼働率を確保し、収益の向上に努めてまいりました。

なお、売買の引渡物件は1件でありました。

その結果、売上高は1億5百万円（前期比76.7%）、営業利益は50百万円（前期比102.5%）となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、東日本大震災からの復興が進むものの、電力供給の制約や放射能災害の長期化の影響に加え、円高による輸出環境の悪化、国内のデフレ基調が継続することによる企業収益の低迷、ギリシャの国家破綻の危惧によるユーロ圏の信用不安が中国・インドをはじめとする新興国の経済成長にも影響を与える恐れがあり、景気は今後も不透明な状況が続くものと考えております。

木材事業におきましては、長引く円高の影響により企業の積極的な海外進出等による国内産業の空洞化が将来的に見込まれますが、次期においては、東日本大震災発生以降停滞していた自動車及び機械メーカー等の生産量が徐々に増加することで国内流通が回復し、震災復興需要である電線ドラムや土木建設用矢板の荷動きが活発になるものと考えております。

また、原材料コストは、中国のインフレ抑制等を目的とした金融引締策実施の影響により一時的な着落きを見せはいるものの、依然として高止まりが続くものと考えております。

このような環境のもと、営業面におきましては顧客毎の細かな販売計画に基づいてシェアアップターゲットを選定すると共に、平成24年1月にカット工場が稼働することでカット材の納期短縮及び新規マーケットへの参入が可能となり増収を見込んでおります

なお、為替レートは1ドル80円を見込んでおります。

ハウス事業におきましては、東日本大震災の復興需要が本格的に立ち上がることで公共工事の受注拡大が見込まれるものの、依然として主要取引先である建設業界の縮小傾向に歯止めがかからず、引続き厳しい受注環境が続くことを見込んでおりますが、太陽光発電パネルの設置・販売事業において、再生可能エネルギーの拡大を重視する政府の動向を踏まえて、今後最も成長性が見込める事業として経営資源の集中を図り、産業用メガソーラー等の受注を獲得することで増収を見込んでおります。

アミューズメント事業におきましては、個人消費は引続き低迷し、デフレ基調が継続することで厳しい状況が続くことを見込まれますが、本部管理職及び店長等を社内外の研修に積極的に参加させ、必要とされる知識や技術を身に付けると共に、店舗スタッフの接客、清掃等、基本的な教育を強化し、顧客サービスを向上させることで増収を見込んでおります。

不動産事業におきましては、住宅分譲地等の売買物件の増加と賃貸物件の安定収入により増収を見込んでおります。

上記の結果、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高114億27百万円、営業利益1億87百万円、経常利益99百万円、当期純利益74百万円の増収、増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して現金及び預金が1億31百万円及び原材料及び貯蔵品が1億11百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金等が1億35百万円並びに機械装置及び運搬具が4億15百万円それぞれ減少いたしました。その結果、流動資産は1億26百万円増の54億58百万円、固定資産は4億66百万円減の56億59百万円となり、資産合計は3億40百万円減の111億18百万円となりました。

負債につきましては、1年内返済予定の長期借入金が1億96百万円及び資産除去債務1億38百万円の計上により増加し、短期借入金が3億50百万円及び長期借入金が4億16百万円それぞれ減少いたしました。その結果、負債合計は3億84百万円減の97億68百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益48百万円の計上により利益剰余金が増加し、その結果、純資産は44百万円増の13億49百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1億31百万円増加し8億40百万円となりました。

その内容は以下に記載するとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は7億33百万円となりました。前連結会計年度は4億23百万円の資金減少であり、前連結会計年度に比較して11億57百万円増加しております。増加要因は、税金等調整前当期純利益1億6百万円、減価償却費6億67百万円及び売上債権の減少2億36百万円であり、減少要因は、たな卸資産の増加3億45百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は3百万円となりました。前連結会計年度と比較して1億48百万円増加しております。増加要因は、店舗立退による補償金収入1億16百万円であり、減少要因は、有形固定資産の取得による支出1億6百万円及び無形固定資産の取得による支出10百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は5億98百万円となりました。前連結会計年度に比較して5億13百万円減少しております。増加要因は、長期借入れによる収入7億80百万円であり、減少要因は、短期借入金の減少3億50百万円及び長期借入金の返済による支出10億円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年10月期	平成20年10月期	平成21年10月期	平成22年10月期	平成23年10月期
自己資本比率 (%)	30.3	25.5	16.6	11.4	12.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.0	10.3	8.2	7.9	5.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	13.4	—	9.6	—	10.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.6	—	6.2	—	5.8

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各数値は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識し、将来の事業展開、設備投資及び経営安定化等のための内部留保に努めると共に、業績に応じた適正な利益配分を考慮しつつ安定的な配当を継続的に実施していくことを基本的な方針としております。

当期末配当につきましては、業績等を勘案し誠に不本意ではございますが無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、期末配当といたしまして1株当たり5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。文中における将来に関する事項は、本資料の発表時現在において当社グループが判断したものであります。

(借入金への依存について)

当社グループの資金調達は、金融機関からの借入金に依存しております(当連結会計年度末借入金依存率67.6%)。現時点では金融機関との関係は良好であり、必要資金の調達に問題はありますが、将来も引続き必要資金の調達が可能であるという確証はありません。このうち大半は固定金利によるものでありますが、将来の金利変動、将来の資金調達を含む経営環境の変化等によっては、当社グループの業績及び財政状態並びにその後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(原材料の仕入価格、原油価格及び為替レートの変動について)

当社グループの主要製品のひとつである梱包用材等の原材料となる原木は、ニュージーランドから輸入しております。原木の仕入価格は当社グループに有利となるよう価格交渉に努めておりますが、この地域の政治、経済情勢及び世界的な需給関係等により影響を受けております。また、原木は船舶で輸送しており、その燃料であるC重油の価格は原油価格とほぼ連動しております。原木仕入価格及び原油価格が上昇した場合、販売価格への転嫁にタイムラグが生じたり、あるいは市場の状況によっては、販売価格に完全に転嫁することが困難な場合もあります。加えて原木の輸入代金及びC重油購入代金等の決済は、米国ドル建てで行っております。当社グループは、為替予約の実施により為替レート変動の影響の軽減に努めておりますが、原木仕入価格、原油価格及び為替レートの変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(原木の仕入について全量をニュージーランドから輸入していることについて)

当社グループの主要製品のひとつである梱包用材等の原材料となる原木は、全量をニュージーランドから輸入しております。同国は計画的に植林を行っており、政治的にも安定していることから原木の供給に対する不安は極めて低いと考えており、また、他国及び他樹種の仕入れも可能ではありますが、不測の事情等により同国からの輸入が困難となった場合には、当社グループの生産計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(当社グループ木材専用運搬船の保有と同船による海上輸送について)

当社グループは木材専用運搬船を保有しており、平成14年8月の就航から現在まで、輸送手段の安定的な確保及び輸送コスト負担軽減の面において、大きなメリットが生じております。しかしながら、将来的には用船相場が下落し保有コストの方が高くなる可能性もあります。また、船舶の運航に関しましては、最優先課題として安全運航に努めておりますが、海上輸送中の不測の事故等の発生も考えられることから用船相場及び海上輸送の状況等によっては、当社グループの財政状態、生産計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(梱包用材マーケットの動向について)

当社グループの主要製品のひとつである梱包用材の需要は、工作機械、産業用機械、プラント用部品及び鋳工業製品等の生産量や出荷量に影響を受ける可能性があります。これらの動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、梱包用材マーケットの競合製品は、鉄製品、紙製品及びプラスチック製品等の非木質系梱包用材と合板、チリ産の松及び北海道産の松等を原材料とする木質系梱包用材であります。競合製品においても供給の安定性や加工の容易性等の理由により当社グループが取扱っておりますニュージーランド産の松を原材料とする梱包用材に優位性があるものと考えておりますが、競合製品の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(公共事業及び民間建設投資の動向について)

当社グループのハウス事業では、常に新規顧客の獲得に努め顧客層の拡大を図っておりますが、主要な顧客は現状においては官公庁及び民間企業でありますので、公共投資及び民間設備投資の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失516,175千円を計上し2期連続の営業損失を計上しております。当連結会計年度においては、ハウス事業の大型物件の完工により128,345千円の営業利益を計上し、全社的に業績は急回復しているものの、主要セグメントの木材事業が下半期に入り企業の輸出の減少や梅雨の不需要期、原材料高の影響等により111,196千円の営業損失にとどまっております。

これらの状況により、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。

対応策につきましては、「4 連結財務諸表 継続企業の前提に関する注記」に記載しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社（株式会社パル及びTUI MARITIME S.A.）の計3社で構成され、梱包用材等の製造、販売、プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築及び太陽光発電システムの請負、カラオケハウス及びゴルフ場の運営、不動産の賃貸及び売買を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

（木材事業）

ニュージーランドから松（ラジアータパイン）を輸入し、国内2つの工場（本社工場及び姫路工場）において製材を行い、梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等を製造、販売しております。また、連結子会社TUI MARITIME S.A. が保有する木材運搬船により当事業が使用する原木の輸送を行っております。

（ハウス事業）

プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築及び太陽光発電システムの請負を行っております。

（アミューズメント事業）

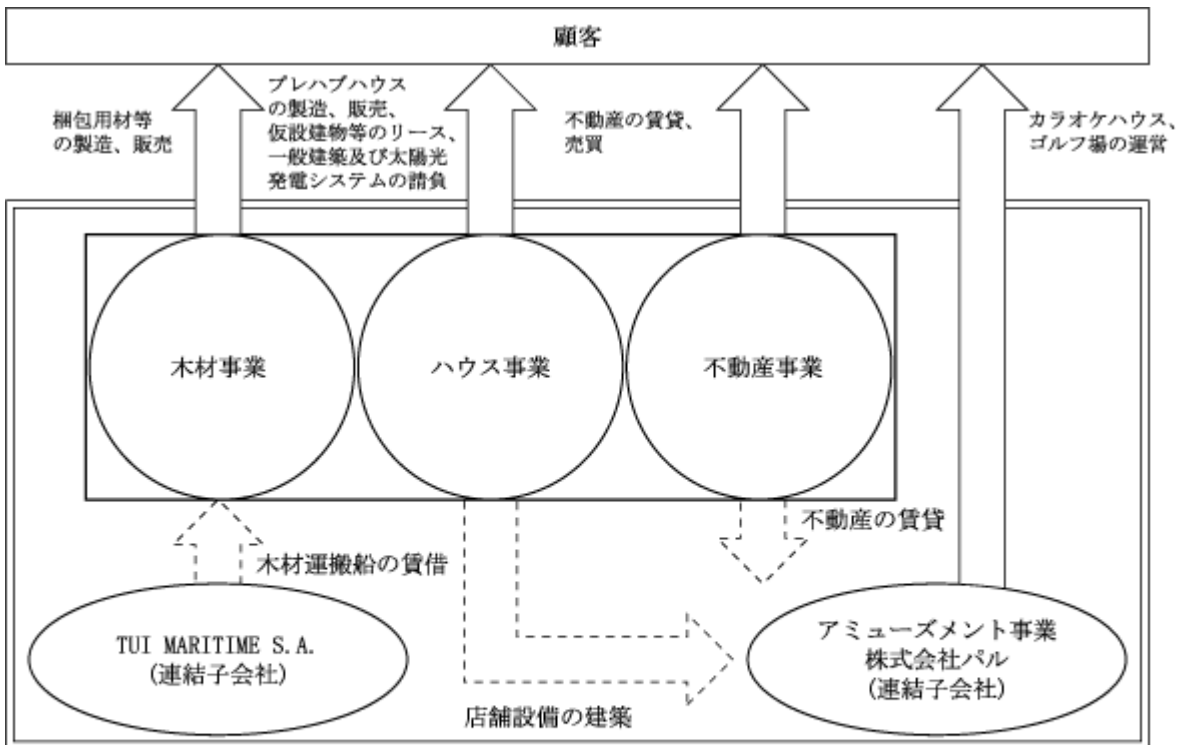
連結子会社株式会社パルにおいて、カラオケハウス11店舗及びゴルフ場1ヶ所の運営を行っております。

（不動産事業）

不動産の賃貸及び売買を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

〔事業系統図〕



□ 当社

□ 当社グループ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は「顧客満足・社員満足」であります。具体的には、お客様が満足して使用していただけるものを生産・提供することにより社会に貢献し、結果として適正な利益を確保し、社員の生活の安定を図り、株主の皆様に利益を還元していくことであります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営課題として収益性の向上に努めております。具体的な経営指標といたしましては、各事業部門の経常利益を重視して計画の必達に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的な経営戦略として、木材事業において京浜・関西地区を中心とした大型マーケットに対して、即納メリット等を生かし更なるシェアアップを図り、ハウス事業において営業員及び技術者の育成をする等人材面の強化に努め、太陽光発電の全国的な販売、生産、施工体制を確立することで受注拡大を図り、アミューズメント事業において継続的に社員教育を行い、より良い接客サービス等を提供し、既存カラオケ店舗のブランディングとスクラップアンドビルドを実行することで収益力の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、5ページ(次期の見通し)に記載のとおりであります。当社グループといたしましては、充実した内部統制を実行し継続して法令順守・コンプライアンスの強化に努め、また、過去から培った行動理念を再確認し、健全な経営を実行し企業の社会的責任を果たすと共に株主の皆様や地域社会の期待に応えるため、太陽光発電システムの施工実績を増やし、木材事業姫路工場の生産量、品質を安定させ、カット材の増加に応じ、販売シェアを更に拡大し、「全員が知識を身に付け、知恵を出し、無駄のない行動をとり効率化を図る」ことで、事業基盤を強化してまいり所存であります。

具体的な施策は次のとおりであります。

(木材事業)

姫路工場の従業員の意識を高め、生産効率の向上、機械の故障に対する予防措置、不良材の原因の追究と改善を徹底的に行うことで、生産量の増加、安定、品質の向上を図り、適正な販売価格を維持しながら受注量の確保に努め、カット材の増産に伴う販路を拡大することで、業績の向上に努めてまいります。

(ハウス事業)

太陽光発電システムの技術者の増員を図り、施工体制を更に整備することにより、既存顧客に対する売上高の増加と新規顧客の開拓に努め、産業用メガソーラー等の大型案件の受注に注力し、一般建築や住宅等を積極的に販売することで、業績の向上に努めてまいります。

(アミューズメント事業)

従業員教育を積極的に行い、接客力の向上と飲食メニューやサービスの更なる改善を図り、中・長期的に将来を見据えたブランディングとスクラップアンドビルドを行うことで、業績の向上に努めてまいります。

(コンプライアンス、リスク管理体制の強化)

企業の社会的責任を果たしていくためには、単に法令等を遵守するだけでなく、コンプライアンスに関する体制の強化が重要であります。また、当社グループの事業環境の変化及び事業規模の拡大に伴い、不測の事業リスクの発生にも臨機応変に対応できる体制の強化も重要であります。コンプライアンスに関する体制をより一層強化し、事業リスクの発生を未然に防止するため内部管理体制の更なる充実を図ってまいります。その具体策として、管理部門の増強、社内諸規程等のタイムリーな見直し、内部監査機能の強化及び監査法人並びに顧問弁護士等の社外の専門家とのより緊密な連携等を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	806,041	938,033
受取手形及び売掛金等	※4 2,404,135	2,268,634
リース未収入金	751,514	650,666
商品及び製品	210,266	246,402
販売用不動産	※1 384,996	※1, ※3 418,850
仕掛品	69,022	138,339
未成工事支出金	35,749	130,963
原材料及び貯蔵品	449,387	560,393
その他	232,140	115,876
貸倒引当金	△10,749	△9,340
流動資産合計	5,332,505	5,458,820
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産	736,912	626,645
減価償却累計額	△507,408	△453,624
リース用資産(純額)	229,503	173,020
建物及び構築物	3,011,704	3,081,898
減価償却累計額	△1,596,411	△1,701,464
建物及び構築物(純額)	※1 1,415,293	※1, ※3 1,380,433
機械装置及び運搬具	4,791,338	4,816,121
減価償却累計額	△2,676,103	△3,116,047
機械装置及び運搬具(純額)	※1 2,115,234	※1 1,700,074
土地	※1 1,992,297	※1, ※3 2,011,939
リース資産	52,767	52,240
減価償却累計額	△15,284	△24,454
リース資産(純額)	37,483	27,785
建設仮勘定	—	1,731
その他	159,685	157,313
減価償却累計額	△138,257	△142,594
その他(純額)	21,427	14,718
有形固定資産合計	5,811,240	5,309,703
無形固定資産	60,028	56,015
投資その他の資産		
投資有価証券	86,692	96,119
敷金及び保証金	142,870	173,572
破産更生債権等	12,884	14,606
繰延税金資産	5,866	4,513
その他	10,013	8,137
貸倒引当金	△3,547	△3,347
投資その他の資産合計	254,780	293,601
固定資産合計	6,126,049	5,659,320
資産合計	11,458,554	11,118,140

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金等	※4 762,869	775,095
短期借入金	※1 1,800,000	※1 1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 981,116	※1, ※2 1,177,736
リース債務	10,761	10,761
未払金	302,161	280,509
未払法人税等	17,081	27,807
未払事業所税	10,990	9,358
未払消費税等	5,024	39,007
繰延税金負債	0	2,361
リース前受収益	370,699	369,265
賞与引当金	11,832	10,926
完成工事補償引当金	600	4,764
船舶修繕引当金	—	66,207
その他	105,291	77,326
流動負債合計	4,378,430	4,301,128
固定負債		
長期借入金	※1 5,300,433	※1, ※2 4,883,577
リース債務	32,087	21,325
繰延税金負債	13,048	48,859
退職給付引当金	118,870	124,008
役員退職慰労引当金	118,672	83,702
船舶修繕引当金	30,216	—
長期預り敷金保証金	160,750	167,208
資産除去債務	—	138,472
その他	224	—
固定負債合計	5,774,302	5,467,153
負債合計	10,152,732	9,768,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,980	684,980
資本剰余金	512,980	512,980
利益剰余金	122,812	153,875
自己株式	△628	△674
株主資本合計	1,320,143	1,351,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,795	△4,784
繰延ヘッジ損益	△4,526	3,483
その他の包括利益累計額合計	△14,321	△1,301
純資産合計	1,305,821	1,349,858
負債純資産合計	11,458,554	11,118,140

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	5,863,287	6,665,242
完成工事高	1,466,150	2,352,105
リース収入	775,762	601,905
アミューズメント収入	902,456	773,703
不動産事業売上高	182,789	149,443
売上高合計	9,190,446	10,542,400
売上原価		
商品及び製品売上原価	5,507,874	5,993,054
完成工事原価	1,204,260	1,727,030
リース原価	711,507	543,291
アミューズメント原価	790,653	736,517
不動産事業売上原価	125,350	89,058
売上原価合計	※1 8,339,647	※1 9,088,952
売上総利益	850,799	1,453,447
販売費及び一般管理費		
運賃	594,188	605,674
貸倒引当金繰入額	7,501	—
賞与引当金繰入額	5,843	6,853
役員報酬	92,501	86,668
役員退職慰労引当金繰入額	9,496	140
給料及び手当	325,680	307,825
退職給付費用	10,164	9,444
その他	321,598	308,495
販売費及び一般管理費合計	1,366,974	1,325,102
営業利益又は営業損失(△)	△516,175	128,345
営業外収益		
受取利息	335	130
受取配当金	1,953	1,994
仕入割引	3,156	2,428
違約金収入	6,900	—
作業屑等売却代	5,501	—
補助金収入	8,100	42,841
還付消費税等	6,678	—
その他	12,529	19,964
営業外収益合計	45,154	67,359
営業外費用		
支払利息	131,393	126,804
売上割引	—	16,711
その他	23,491	8,666
営業外費用合計	154,885	152,182
経常利益又は経常損失(△)	△625,905	43,522

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
特別利益		
固定資産売却益	12,138	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	※2 35,110
受取補償金	—	※3 116,000
特別利益合計	12,138	151,110
特別損失		
固定資産除却損	—	※4 22,728
減損損失	※5 11,304	※5 22,958
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	42,207
特別損失合計	11,304	87,894
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△625,070	106,738
法人税、住民税及び事業税	14,623	21,197
過年度法人税等	3,946	—
法人税等調整額	7,988	37,163
法人税等合計	26,558	58,360
少数株主損益調整前当期純利益	—	48,377
当期純利益又は当期純損失 (△)	△651,629	48,377

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	48,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	5,010
繰延ヘッジ損益	—	8,009
その他の包括利益合計	—	※2 13,020
包括利益	—	※1 61,397
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	61,397
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	684,980	684,980
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	684,980	684,980
資本剰余金		
前期末残高	512,980	512,980
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	512,980	512,980
利益剰余金		
前期末残高	826,387	122,812
当期変動額		
剰余金の配当	△51,945	△17,314
当期純利益又は当期純損失(△)	△651,629	48,377
当期変動額合計	△703,574	31,063
当期末残高	122,812	153,875
自己株式		
前期末残高	△572	△628
当期変動額		
自己株式の取得	△56	△46
当期変動額合計	△56	△46
当期末残高	△628	△674
株主資本合計		
前期末残高	2,023,774	1,320,143
当期変動額		
剰余金の配当	△51,945	△17,314
当期純利益又は当期純損失(△)	△651,629	48,377
自己株式の取得	△56	△46
当期変動額合計	△703,631	31,016
当期末残高	1,320,143	1,351,160

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,458	△9,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,253	5,010
当期変動額合計	△11,253	5,010
当期末残高	△9,795	△4,784
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,131	△4,526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,657	8,009
当期変動額合計	△5,657	8,009
当期末残高	△4,526	3,483
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,589	△14,321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,911	13,020
当期変動額合計	△16,911	13,020
当期末残高	△14,321	△1,301
純資産合計		
前期末残高	2,026,364	1,305,821
当期変動額		
剰余金の配当	△51,945	△17,314
当期純利益又は当期純損失(△)	△651,629	48,377
自己株式の取得	△56	△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,911	13,020
当期変動額合計	△720,542	44,036
当期末残高	1,305,821	1,349,858

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△625,070	106,738
減価償却費	816,929	667,528
減損損失	11,304	22,958
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,501	△1,608
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,882	△905
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	218	4,163
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△20,500	5,137
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,496	△34,970
船舶修繕引当金の増減額(△は減少)	25,899	35,990
受取利息及び受取配当金	△2,289	△2,124
支払利息	131,393	126,804
受取補償金	—	△116,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	42,207
中古リース用資産の販売、除却に係る原価	38,750	27,890
有形固定資産売却損益(△は益)	△12,100	△589
有形固定資産除却損	1,003	22,728
売上債権の増減額(△は増加)	△568,136	236,348
たな卸資産の増減額(△は増加)	△95,095	△345,527
前渡金の増減額(△は増加)	32,794	114,758
仕入債務の増減額(△は減少)	110,389	12,226
リース前受収益の増減額(△は減少)	2,382	△1,433
その他	△131,755	△48,085
小計	△280,764	874,236
利息及び配当金の受取額	1,114	874
利息の支払額	△131,182	△125,822
法人税等の支払額	△12,549	△15,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	△423,382	733,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,360	△3,360
定期預金の預入による支出	△24,000	△24,000
定期預金の払戻による収入	24,000	24,000
有形固定資産の取得による支出	△153,987	△106,615
有形固定資産の売却による収入	17,447	361
店舗立退による補償金収入	—	116,000
貸付金の回収による収入	540	420
無形固定資産の取得による支出	△12,882	△10,091
出資金の回収による収入	10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152,232	△3,284

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	△350,000
長期借入れによる収入	300,000	780,000
長期借入金の返済による支出	△823,396	△1,000,236
自己株式の取得による支出	△56	△46
リース債務の返済による支出	△9,424	△10,761
配当金の支払額	△52,137	△17,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,013	△598,334
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△235	△29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△660,864	131,991
現金及び現金同等物の期首残高	1,368,906	708,041
現金及び現金同等物の期末残高	※ 708,041	※ 840,033

(5) 継続企業の前提に関する注記

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失516,175千円を計上し2期連続の営業損失を計上しております。当連結会計年度においては、ハウス事業の大型物件の完工により128,345千円の営業利益を計上し、全社的に業績は急回復しているものの、主要セグメントの木材事業が下半期に入り企業の輸出の減少や梅雨の不要期、原材料高の影響等により111,196千円の営業損失にとどまっております。

これらの状況により、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解決すべく、以下の対応策を実施してまいります。

(木材事業)

木材事業においては、過去最高の原木消化量及び製品販売量を記録したものの、単位当たりの原木価格の上昇のほか、製品品質の向上を目的とした不良材の除去を積極的に行ったことで生産の歩留率(原木の材積から製品が生産される材積の割合)が当初見込みを1.5%程度下回った結果、これらが製造原価を押し上げ、利益を圧迫した要因となりました。

また、船舶燃料は依然として高止まりしている中、来期以降の原木FOB価格は、一応の落ち着きを見せてはいるものの、中国の需要いかんによっては再び高騰する懸念があり、引き続き以下の対応策を実施いたします。

① 歩留率の改善

生産ラインの改良による折れ材の削減、スキャナー調整等による機械の誤作動削減のための機材購入、製品サイズに合わせた原木の使用による原材料ロスの削減、原木の周辺部分を利用した2等品の生産等により、歩留率を向上させ、製造原価を低減いたします。

また、製品精度の更なる向上を目的に品質改善プロジェクトチームを立ち上げ、不良材の原因追求と対策の実施を行うと共に、新たな障害等が生じた場合には、メンテナンス計画等の見直しを図り、早期に対応策を打ち出し実行してまいります。

② 製品販売価格への転嫁

原木価格の高騰又は高止まりに対しては、積極的に製品販売価格への転嫁を推進し、販売量を確保しながら、業績の向上を図ってまいります。

③ カット材製造設備の設置

カット材とは、顧客の要望により当社の規格品(長さ3.3m、4m及び5m)を約0.8m~1.2mの長さにカットして納品するよう指定された製品のことで、その需要は近年高まってきております。

そのため、カット材製造設備を平成24年1月稼働を目処に設置し、生産能力を更に向上させ、既存顧客の納期改善と新規顧客の開拓を行うことで、業績の向上を図ってまいります。

(ハウス事業)

ハウス事業においては、官公庁の販売及び賃貸物件は当初見込みを達成し、全体の売上総利益率も引き続き厳しい原価管理を行った結果、当初見込みを7.0%上回ることとなりましたが、民間の販売物件が当初見込みを大幅に下回りました。

また、太陽光発電事業においては、大型案件を含め多数の商談を受けておりますが、当連結会計年度末において受注に至っておらず、売上高不足により当初見込みを下回ることとなりました。ハウス事業においては引き続き以下の対応策を実施いたします。

① プレハブハウス等の大型案件の重点的な受注

11月中旬現在、10,000千円を超える中・大型案件の商談が12件、総額337,936千円があり、これらの商談を受注すべく重点的に営業活動を行います。

また、主要取引先である建設業界におきましても、国、地方自治体を中心とした復興対策による公共工事や店舗・倉庫及び現場事務所等の建設等の受注拡大が見込まれることから、営業と設計・工務担当の連携を密にすることで受注を獲得し、業績の向上を図ってまいります。

② 商社、ゼネコン、リース会社及びメーカー等との協力関係強化による太陽光発電事業の大型物件の受注

商社、大手ゼネコン等から当社が行う設計、構造計算、確認申請、施工及びアフターサービスまでの一貫したサービスについて高い評価をいただいております。また、施工業者としてのパートナー要請が相次ぎ太陽光発電パネル設置の商談を多数いただいております。また、8月に再生可能エネルギー法案が可決され、今後メガソーラーの商談も増加することが予想されるため、技術者の増員を図り、施工体制を整備することで大型物件の受注を獲得し、業績の向上を図ってまいります。

(その他)

役員報酬等、人件費を初めとした経費削減に取組み、利益の確保を図ってまいります。

また、当連結会計年度において780,000千円の長期借入金の借入を行い、資金面においては金融機関から万全の支援をいただいております。

しかしながら、これらの対応策は実行過程であることから、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	① 連結子会社の数 2社 連結子会社は、(株)パル、 TUI MARITIME S.A. であります。 ② 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	① 連結子会社の数 2社 同左 ② 非連結子会社の名称等 同左
2 持分法の適用に関する事項	① 持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。 ② 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。 ③ 持分法を適用していない非連結子 会社及び関連会社 該当事項はありません。	① 持分法適用の非連結子会社数 同左 ② 持分法適用の関連会社数 同左 ③ 持分法を適用していない非連結子 会社及び関連会社 同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算 日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 為替予約 時価法 ③ たな卸資産 商品、仕掛品、未成工事支出金、 販売用不動産 個別法による原価法(収益性の低 下による簿価切下げの方法) (ただし、アミューズメント事業 の商品については最終仕入原価法 (収益性の低下による簿価切下 げの方法)) 製品、貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性 の低下による簿価切下げの方法) (ただし、アミューズメント事業 の貯蔵品については最終仕入原価 法(収益性の低下による簿価切下 げの方法)) 原材料 (木材事業) 個別法による原価法(収益性の低 下による簿価切下げの方法) (ハウス事業) 移動平均法による原価法(収益性 の低下による簿価切下げの方法)	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 商品、仕掛品、未成工事支出金、 販売用不動産 同左 製品、貯蔵品 同左 原材料 (木材事業) 同左 (ハウス事業) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く)定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、リース用資産、機械装置及び運搬具(船舶)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 リース用資産 7年 建物及び構築物 7年～47年 機械装置及び運搬具(船舶) 15年 機械装置及び運搬具(その他) 5年～16年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く)定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、リース用資産、機械装置及び運搬具(船舶)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 リース用資産 7年 建物及び構築物 7年～47年 機械装置及び運搬具(船舶) 15年 機械装置及び運搬具(その他) 5年～16年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 完成工事補償引当金 完成工事引渡後の補償費用の支出に備えるため、実績繰入率により計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 船舶修繕引当金 船舶安全法の規定に基づく定期検査等の支出に備えるため、5年間に必要とするドック費用を見積り、計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 船舶修繕引当金 同左</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 予定取引に対する為替予約については、決算日において為替予約を時価評価し、評価差額は貸借対照表に繰延ヘッジ損益として計上する方法(繰延ヘッジ処理)によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権 債務等</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、締結時にリスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
(5) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準 進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>完成工事高の計上基準 進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間	————	のれんは、当連結会計年度において発生しておりません。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	————	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① リース収益の計上基準 リース契約物件は、仮設建物等の工事完成引渡日にリース契約期間中のリース料、仮設建物等の受入建上解体料及び運賃等の総額をリース未収入金に計上し、当連結会計年度分を売上高に計上しております。また、リース期間未経過分のリース料並びに解体未了の物件の受入解体料及び運賃等をリース前受収益として計上しております。</p> <p>② 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>① リース収益の計上基準 同左</p> <p>② 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、当連結会計年度において発生しておりません。	————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	————

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ8,167千円減少し、税金等調整前当期純利益は50,374千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は136,056千円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「作業屑等売却代」は金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度における「作業屑等売却代」の金額は3,003千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「売上割引」の金額は12,548千円であります。</p> <p>3 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

リース取引関係、関連当事者情報、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
<p>※1 担保に提供している資産</p> <p>イ 担保提供資産</p> <p>販売用不動産 55,301千円</p> <p>建物及び構築物 454,352千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,101,953千円</p> <p>土地 1,758,794千円</p> <p>合計 3,370,402千円</p> <p>ロ 対応債務</p> <p>短期借入金 900,000千円</p> <p>1年内返済予定の 長期借入金 627,916千円</p> <p>長期借入金 2,145,423千円</p> <p>合計 3,673,339千円</p> <p>上記の被担保債務の他に、次の銀行保証債務の見 返りとして担保に供しております。</p> <p>輸入に係る消費税等 の延納に関する保証 59,316千円</p>	<p>※1 担保に提供している資産</p> <p>イ 担保提供資産</p> <p>販売用不動産 55,740千円</p> <p>建物及び構築物 468,338千円</p> <p>機械装置及び運搬具 974,052千円</p> <p>土地 1,758,794千円</p> <p>合計 3,256,925千円</p> <p>ロ 対応債務</p> <p>短期借入金 800,000千円</p> <p>1年内返済予定の 長期借入金 635,236千円</p> <p>長期借入金 2,271,067千円</p> <p>合計 3,706,303千円</p> <p>上記の被担保債務の他に、次の銀行保証債務の見 返りとして担保に供しております。</p> <p>輸入に係る消費税等 の延納に関する保証 49,005千円</p>
<p>※2</p>	<p>※2 財務制限条項</p> <p>当連結会計年度末における1年内返済予定の長期 借入金48,320千円及び長期借入金331,680千円に ついて、以下のとおり財務制限条項が付されてお り、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき 当該借入金を一括返済することがあります。</p> <p>①平成23年2月以降において、単体の貸借対照表 における純資産の部の金額1,137,800千円以上 を維持すること。</p> <p>②借入先の書面による事前承認なしに、当社が第 三者(当社の代表者、子会社等を含む。)に対 して貸付け、出資、保証を行ったとき。</p>
<p>※3</p>	<p>※3 販売用不動産から有形固定資産への振替</p> <p>所有目的の変更により、販売用不動産の一部を有 形固定資産(賃貸マンションの駐車場)に振替い たしました。その内容は以下のとおりでありま す。</p> <p>建物及び構築物 3,482千円</p> <p>土地 19,642千円</p> <p>合計 23,124千円</p>
<p>※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理につい ては、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であ ったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連 結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 56,608千円</p> <p>支払手形 38,703千円</p>	<p>※4</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																																																						
※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 △127,602千円				※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 △98,292千円																																																						
※2				※2 役員退職慰労引当金戻入額は、退任した役員に支払われなかったもの及び取締役会決議により、在籍役員の一部について取崩しを行ったものであります。																																																						
※3				※3 受取補償金は、カラオケ店舗の立退きに伴う補償金であります。																																																						
※4				※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 21,858千円 機械装置及び運搬具 321千円 その他(工具、器具及び備品) 548千円 <hr/> 合計 22,728千円																																																						
※5 当連結会計年度において、次の資産について減損損失を計上しております。 (単位：千円)				※5 当連結会計年度において、次の資産について減損損失を計上しております。 (単位：千円)																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象資産</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="6">愛知県蒲郡市</td> <td>7,100</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>リース資産(オフバランス項目を含む)</td> <td>290</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(借地権)</td> <td>1,719</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(水道施設利用権)</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">営業所</td> <td>建物及び構築物</td> <td>東京都千代田区</td> <td>369</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td rowspan="2">岡山県岡山市</td> <td>1,019</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>487</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>11,304</td> </tr> </tbody> </table>				対象資産	種類	場所	減損損失	店舗	建物及び構築物	愛知県蒲郡市	7,100	機械装置及び運搬具	160	リース資産(オフバランス項目を含む)	290	その他(工具、器具及び備品)	58	無形固定資産(借地権)	1,719	無形固定資産(水道施設利用権)	95	営業所	建物及び構築物	東京都千代田区	369	機械装置及び運搬具	岡山県岡山市	1,019	その他(工具、器具及び備品)	487	合計	—	—	11,304	<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象資産</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="5">愛知県豊橋市 広島県三原市</td> <td>21,325</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>リース資産(オフバランス項目を含む)</td> <td>824</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(水道施設利用権)</td> <td>379</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>22,958</td> </tr> </tbody> </table>				対象資産	種類	場所	減損損失	店舗	建物及び構築物	愛知県豊橋市 広島県三原市	21,325	機械装置及び運搬具	400	リース資産(オフバランス項目を含む)	824	その他(工具、器具及び備品)	28	無形固定資産(水道施設利用権)	379	合計	—	—	22,958
対象資産	種類	場所	減損損失																																																							
店舗	建物及び構築物	愛知県蒲郡市	7,100																																																							
	機械装置及び運搬具		160																																																							
	リース資産(オフバランス項目を含む)		290																																																							
	その他(工具、器具及び備品)		58																																																							
	無形固定資産(借地権)		1,719																																																							
	無形固定資産(水道施設利用権)		95																																																							
営業所	建物及び構築物	東京都千代田区	369																																																							
	機械装置及び運搬具	岡山県岡山市	1,019																																																							
	その他(工具、器具及び備品)		487																																																							
合計	—	—	11,304																																																							
対象資産	種類	場所	減損損失																																																							
店舗	建物及び構築物	愛知県豊橋市 広島県三原市	21,325																																																							
	機械装置及び運搬具		400																																																							
	リース資産(オフバランス項目を含む)		824																																																							
	その他(工具、器具及び備品)		28																																																							
	無形固定資産(水道施設利用権)		379																																																							
合計	—	—	22,958																																																							
<p>店舗及び営業所は、資産を各々独立した単位にグルーピングしております。</p> <p>継続して営業収支が低迷している店舗及び営業所について減損損失を認識し、当連結会計年度末における回収可能価額まで減額いたしました。</p> <p>店舗及び営業所の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p>				<p>店舗は、資産を各々独立した単位にグルーピングしております。</p> <p>継続して営業収支が低迷している店舗について減損損失を認識し、当連結会計年度末における回収可能価額まで減額いたしました。</p> <p>なお、店舗の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.9%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。</p>																																																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△668,540千円
少数株主に係る包括利益	—千円
計	△668,540千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△11,253千円
繰延ヘッジ損益	△5,657千円
計	△16,911千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,732,000	—	—	1,732,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	477	98	—	575

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 98株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	51,945	30	平成21年10月31日	平成22年1月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,314	10	平成22年10月31日	平成23年1月31日

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,732,000	—	—	1,732,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	575	99	—	674

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 99株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	17,314	10	平成22年10月31日	平成23年1月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 806,041千円	現金及び預金 938,033千円
預入期間3ヶ月超の定期預金 <u>△98,000千円</u>	預入期間3ヶ月超の定期預金 <u>△98,000千円</u>
現金及び現金同等物 <u>708,041千円</u>	現金及び現金同等物 <u>840,033千円</u>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
賞与引当金 5,089千円	賞与引当金 4,414千円
未払事業税 1,094千円	未払事業税 3,185千円
たな卸資産評価減(簿価切下げ) 26,673千円	たな卸資産評価減(簿価切下げ) 23,301千円
貸倒引当金 10,771千円	貸倒引当金 5,258千円
退職給付引当金 47,952千円	退職給付引当金 50,064千円
役員退職慰労引当金 47,943千円	役員退職慰労引当金 33,815千円
ゴルフ会員権 2,424千円	ゴルフ会員権 2,424千円
連結会社間内部利益消去 5,866千円	連結会社間内部利益消去 4,513千円
繰越欠損金 817,579千円	繰越欠損金 768,368千円
減損損失 116,085千円	減損損失 118,575千円
その他 8,720千円	資産除去債務 55,942千円
繰延税金資産小計 <u>1,090,201千円</u>	その他 20,050千円
評価性引当額 <u>△1,084,335千円</u>	繰延税金資産小計 <u>1,089,913千円</u>
繰延税金資産合計 5,866千円	評価性引当額 <u>△1,085,400千円</u>
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 4,513千円
土地圧縮積立金 △5,690千円	(繰延税金負債)
その他 △7,357千円	土地圧縮積立金 △5,690千円
繰延税金負債合計 <u>△13,048千円</u>	資産除去債務に対応する除去費用 △34,787千円
繰延税金負債の純額 <u>△7,182千円</u>	その他 △10,742千円
固定資産－繰延税金資産 5,866千円	繰延税金負債合計 <u>△51,220千円</u>
流動負債－繰延税金負債 △0千円	繰延税金負債の純額 <u>△46,706千円</u>
固定負債－繰延税金負債 △13,048千円	固定資産－繰延税金資産 4,513千円
	流動負債－繰延税金負債 △2,361千円
	固定負債－繰延税金負債 △48,859千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失となったため、記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2% 評価性引当額 47.1% 住民税均等割 14.0% 欠損金 △46.1% その他 △2.8% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>54.7%</u>

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

	木材事業 (千円)	ハウス事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,842,587	2,307,798	902,456	137,604	9,190,446	—	9,190,446
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,407	742	35	3,185	(3,185)	—
計	5,842,587	2,310,206	903,198	137,639	9,193,632	(3,185)	9,190,446
営業費用	6,270,237	2,316,235	848,517	88,596	9,523,586	183,035	9,706,622
営業利益 又は営業損失(△)	△427,649	△6,029	54,681	49,042	△329,954	(186,220)	△516,175
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	5,837,946	2,405,866	1,494,913	823,729	10,562,455	896,098	11,458,554
減価償却費	643,793	88,859	63,580	15,421	811,656	5,273	816,929
減損損失	—	1,876	9,290	—	11,167	—	11,167
資本的支出	111,905	7,963	19,099	16,745	155,712	14,280	169,993

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 木材事業……………梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売
- (2) ハウス事業……………プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築の請負及び太陽光発電パネルの設置、販売
- (3) アミューズメント事業……………カラオケハウス及びゴルフ場の運営
- (4) 不動産事業……………不動産の賃貸及び売買

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は200,537千円であり、主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は896,760千円であり、主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,190,446	—	9,190,446	—	9,190,446
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	363,807	363,807	(363,807)	—
計	9,190,446	363,807	9,554,254	(363,807)	9,190,446
営業費用	9,555,216	306,297	9,861,514	(154,892)	9,706,622
営業利益 又は営業損失(△)	△364,769	57,509	△307,259	(208,915)	△516,175
II 資産	10,534,315	1,131,075	11,665,391	(206,836)	11,458,554

- (注) 1 連結会社の所在国によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」のセグメントを設定しております。
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は200,537千円であり、主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は896,760千円であり、主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に事業部及び連結子会社を置き、各事業部及び連結子会社は取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部及び連結子会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「木材事業」「ハウス事業」「アミューズメント事業」「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「木材事業」は梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売、「ハウス事業」はプレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築の請負及び太陽光発電パネルの設置、販売、「アミューズメント事業」はカラオケハウス及びゴルフ場の運営、「不動産事業」は不動産の賃貸及び売買を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	木材事業	ハウス事業	アミューズメント事業	不動産事業	
売上高					
外部顧客への売上高	5,842,587	2,307,798	902,456	137,604	9,190,446
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,407	742	35	3,185
計	5,842,587	2,310,206	903,198	137,639	9,193,632
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△427,649	△6,029	54,681	49,042	△329,954
セグメント資産	5,837,946	2,405,866	1,494,913	823,729	10,562,455
その他の項目					
減価償却費	643,793	88,859	63,580	15,421	811,656
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	111,905	7,963	19,099	16,745	155,712

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	木材事業	ハウス事業	アミューズメント事業	不動産事業	
売上高					
外部顧客への売上高	6,651,577	3,011,618	773,703	105,500	10,542,400
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	279	42	322
計	6,651,577	3,011,618	773,983	105,543	10,542,722
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△111,196	387,406	△16,970	50,278	309,518
セグメント資産	5,509,933	2,295,374	1,380,409	871,321	10,057,038
その他の項目					
減価償却費	516,382	69,673	57,968	15,808	659,833
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	126,851	32,600	40,940	55,198	255,591

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,193,632	10,542,722
セグメント間取引消去	△3,185	△322
連結財務諸表の売上高	9,190,446	10,542,400

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△329,954	309,518
セグメント間取引消去	14,316	14,208
全社費用(注)	△200,537	△195,381
連結財務諸表の営業利益	△516,175	128,345

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,562,455	10,057,038
全社資産(注)	896,098	1,061,102
連結財務諸表の資産合計	11,458,554	11,118,140

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	811,656	659,833	—	—	5,273	7,694	816,929	667,528
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	155,712	255,591	—	—	14,280	10,041	169,993	265,632

(注) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る資本的支出であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1株当たり純資産額	754円19銭	779円67銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	△376円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式 が存在しないため、記載しておりま せん。	27円94銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式 が存在しないため、記載しておりま せん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)	当連結会計年度末 (平成23年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,305,821	1,349,858
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,305,821	1,349,858
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(株)	1,731,425	1,731,326

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	△651,629	48,377
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△651,629	48,377
普通株式の期中平均株式数(株)	1,731,483	1,731,400

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	664,414	824,149
受取手形	1,061,631	1,014,234
売掛金	723,248	752,913
完成工事未収入金	609,730	493,530
リース未収入金	751,514	650,666
販売用不動産	384,996	418,850
仕掛品	69,022	138,339
未成工事支出金	35,749	130,963
商品及び製品	204,566	240,285
原材料及び貯蔵品	431,281	542,189
前渡金	122,968	8,209
前払費用	78,349	72,695
短期貸付金	148,366	148,546
その他	91,531	73,539
貸倒引当金	△10,750	△9,340
流動資産合計	5,366,620	5,499,773
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産	736,912	626,645
減価償却累計額	△507,408	△453,624
リース用資産(純額)	229,503	173,020
建物	1,866,165	1,988,975
減価償却累計額	△1,037,264	△1,112,854
建物(純額)	828,901	876,121
構築物	269,322	275,505
減価償却累計額	△165,920	△191,449
構築物(純額)	103,402	84,056
機械及び装置	2,471,984	2,503,204
減価償却累計額	△1,484,513	△1,797,906
機械及び装置(純額)	987,470	705,297
車両運搬具	95,705	86,919
減価償却累計額	△87,586	△77,560
車両運搬具(純額)	8,118	9,359
工具、器具及び備品	53,589	53,406
減価償却累計額	△44,683	△47,873
工具、器具及び備品(純額)	8,905	5,532
土地	1,274,741	1,294,383
リース資産	20,563	20,563
減価償却累計額	△2,692	△5,630
リース資産(純額)	17,870	14,932
建設仮勘定	—	1,731
有形固定資産合計	3,458,914	3,164,434
無形固定資産		
ソフトウェア	28,413	25,913
電話加入権	11,566	11,566
ソフトウェア仮勘定	3,780	—
無形固定資産合計	43,760	37,479

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	86,319	95,758
関係会社株式	312,365	312,365
敷金及び保証金	—	141,849
出資金	110	110
長期貸付金	3,960	3,360
関係会社長期貸付金	849,013	701,157
破産更生債権等	3,730	3,490
長期前払費用	3,274	585
その他	101,647	500
貸倒引当金	△3,547	△3,347
投資その他の資産合計	1,356,873	1,255,828
固定資産合計	4,859,548	4,457,743
資産合計	10,226,169	9,957,517
負債の部		
流動負債		
支払手形	510,928	488,962
買掛金	77,255	84,129
工事未払金	167,687	195,257
短期借入金	1,800,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	856,872	1,063,892
リース債務	3,084	3,084
未払金	254,619	237,741
未払費用	10,682	11,357
未払法人税等	13,301	17,727
未払事業所税	9,362	8,491
未払消費税等	—	37,682
繰延税金負債	—	2,361
前受金	5,161	6,394
未成工事受入金	4,086	18,520
預り金	11,361	1,537
リース前受収益	370,699	369,265
賞与引当金	9,990	10,271
完成工事補償引当金	600	4,764
設備関係支払手形	944	1,705
その他	4,687	983
流動負債合計	4,111,327	4,014,131
固定負債		
長期借入金	4,466,958	4,163,946
リース債務	15,679	12,594
繰延税金負債	—	29,896
退職給付引当金	100,625	105,680
役員退職慰労引当金	118,672	83,702
長期預り敷金保証金	10,654	12,545
資産除去債務	—	105,233
固定負債合計	4,712,589	4,513,598
負債合計	8,823,916	8,527,729

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,980	684,980
資本剰余金		
資本準備金	512,980	512,980
資本剰余金合計	512,980	512,980
利益剰余金		
利益準備金	79,550	79,550
その他利益剰余金		
別途積立金	2,335,000	2,335,000
繰越利益剰余金	△2,195,488	△2,180,940
利益剰余金合計	219,061	233,609
自己株式	△628	△674
株主資本合計	1,416,392	1,430,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,613	△4,589
繰延ヘッジ損益	△4,526	3,483
評価・換算差額等合計	△14,139	△1,106
純資産合計	1,402,252	1,429,787
負債純資産合計	10,226,169	9,957,517

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	5,865,462	6,665,242
完成工事高	1,466,383	2,352,105
リース収入	775,762	601,905
不動産事業売上高	182,824	149,485
売上高合計	8,290,433	9,768,738
売上原価		
商品期首たな卸高	1,010	2,862
製品期首たな卸高	122,599	201,704
当期商品仕入高	155,622	97,488
当期製品製造原価	5,482,412	5,962,348
合計	5,761,644	6,264,403
商品期末たな卸高	2,862	2,950
製品期末たな卸高	201,704	237,334
商品及び製品売上原価	5,557,077	6,024,117
完成工事原価	1,204,715	1,727,405
リース原価	711,507	543,291
不動産事業売上原価	125,366	89,060
売上原価合計	7,598,666	8,383,875
売上総利益	691,766	1,384,863
販売費及び一般管理費		
運賃	593,776	605,337
貸倒引当金繰入額	7,503	—
広告宣伝費	2,493	802
役員報酬	92,501	81,538
役員退職慰労引当金繰入額	9,496	140
給料及び手当	302,342	291,682
賞与	6,129	2,856
賞与引当金繰入額	5,478	6,742
福利厚生費	55,043	52,479
退職給付費用	9,529	7,950
旅費及び交通費	43,985	45,478
交際費	1,420	1,813
支払手数料	47,246	46,494
租税公課	15,873	22,499
減価償却費	16,396	17,134
地代家賃	21,140	21,730
通信費	19,948	19,525
その他	75,831	60,604
販売費及び一般管理費合計	1,326,138	1,284,809
営業利益又は営業損失(△)	△634,372	100,054

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
営業外収益		
受取利息	26,998	23,185
受取配当金	1,948	1,989
仕入割引	3,156	2,428
経営指導料	12,000	12,000
補助金収入	8,100	42,841
その他	27,314	16,527
営業外収益合計	79,517	98,972
営業外費用		
支払利息	113,471	111,191
売上割引	12,548	16,711
その他	9,808	7,366
営業外費用合計	135,829	135,269
経常利益又は経常損失(△)	△690,683	63,756
特別利益		
固定資産売却益	12,138	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	35,110
特別利益合計	12,138	35,110
特別損失		
減損損失	1,876	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	24,778
特別損失合計	1,876	24,778
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△680,421	74,088
法人税、住民税及び事業税	11,995	12,329
過年度法人税等	3,946	—
法人税等調整額	—	29,896
法人税等合計	15,941	42,226
当期純利益又は当期純損失(△)	△696,362	31,862

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	684,980	684,980
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	684,980	684,980
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	512,980	512,980
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	512,980	512,980
資本剰余金合計		
前期末残高	512,980	512,980
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	512,980	512,980
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	79,550	79,550
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	79,550	79,550
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,335,000	2,335,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,335,000	2,335,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,447,180	△2,195,488
当期変動額		
剰余金の配当	△51,945	△17,314
当期純利益又は当期純損失(△)	△696,362	31,862
当期変動額合計	△748,308	14,547
当期末残高	△2,195,488	△2,180,940
利益剰余金合計		
前期末残高	967,369	219,061
当期変動額		
剰余金の配当	△51,945	△17,314
当期純利益又は当期純損失(△)	△696,362	31,862
当期変動額合計	△748,308	14,547
当期末残高	219,061	233,609

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
自己株式		
前期末残高	△572	△628
当期変動額		
自己株式の取得	△56	△46
当期変動額合計	△56	△46
当期末残高	△628	△674
株主資本合計		
前期末残高	2,164,757	1,416,392
当期変動額		
剰余金の配当	△51,945	△17,314
当期純利益又は当期純損失(△)	△696,362	31,862
自己株式の取得	△56	△46
当期変動額合計	△748,364	14,501
当期末残高	1,416,392	1,430,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,567	△9,613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,180	5,023
当期変動額合計	△11,180	5,023
当期末残高	△9,613	△4,589
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,131	△4,526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,657	8,009
当期変動額合計	△5,657	8,009
当期末残高	△4,526	3,483
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,698	△14,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,838	13,032
当期変動額合計	△16,838	13,032
当期末残高	△14,139	△1,106
純資産合計		
前期末残高	2,167,455	1,402,252
当期変動額		
剰余金の配当	△51,945	△17,314
当期純利益又は当期純損失(△)	△696,362	31,862
自己株式の取得	△56	△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,838	13,032
当期変動額合計	△765,203	27,534
当期末残高	1,402,252	1,429,787

(4) 継続企業の前提に関する注記

当事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

当社は、前事業年度において、営業損失634,372千円を計上し2期連続の営業損失を計上しております。当事業年度においては、ハウス事業の大型物件の完工により100,054千円の営業利益を計上し、全社的に業績は急回復しているものの、主要事業の木材事業が下半期に入り企業の輸出の減少や梅雨の不需要期、原材料高の影響等により142,248千円の営業損失にとどまっております。

これらの状況により、当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解決すべく、以下の対応策を実施してまいります。

(木材事業)

木材事業においては、過去最高の原木消化量及び製品販売量を記録したものの、単位当たりの原木価格の上昇のほか、製品品質の向上を目的とした不良材の除去を積極的に行ったことで生産の歩留率(原木の材積から製品が生産される材積の割合)が当初見込みを1.5%程度下回った結果、これらが製造原価を押し上げ、利益を圧迫した要因となりました。

また、船舶燃料は依然として高止まりしている中、来期以降の原木FOB価格は、一応の落ち着きを見せてはいるものの、中国の需要いかんによっては再び高騰する懸念があり、引き続き以下の対応策を実施いたします。

① 歩留率の改善

生産ラインの改良による折れ材の削減、スキャナー調整等による機械の誤作動削減のための機材購入、製品サイズに合わせた原木の使用による原材料ロスの削減、原木の周辺部分を利用した2等品の生産等により、歩留率を向上させ、製造原価を低減いたします。

また、製品精度の更なる向上を目的に品質改善プロジェクトチームを立ち上げ、不良材の原因追求と対策の実施を行うと共に、新たな障害等が生じた場合には、メンテナンス計画等の見直しを図り、早期に対応策を打ち出し実行してまいります。

② 製品販売価格への転嫁

原木価格の高騰又は高止まりに対しては、積極的に製品販売価格への転嫁を推進し、販売量を確保しながら、業績の向上を図ってまいります。

③ カット材製造設備の設置

カット材とは、顧客の要望により当社の規格品(長さ3.3m、4m及び5m)を約0.8m~1.2mの長さにカットして納品するよう指定された製品のことで、その需要は近年高まってきております。

そのため、カット材製造設備を平成24年1月稼働を目処に設置し、生産能力を更に向上させ、既存顧客の納期改善と新規顧客の開拓を行うことで、業績の向上を図ってまいります。

(ハウス事業)

ハウス事業においては、官公庁の販売及び賃貸物件は当初見込みを達成し、全体の売上総利益率も引き続き厳しい原価管理を行った結果、当初見込みを7.0%上回ることとなりましたが、民間の販売物件が当初見込みを大幅に下回りました。

また、太陽光発電事業においては、大型案件を含め多数の商談を受けておりますが、当事業年度末において受注に至っておらず、売上高不足により当初見込みを下回ることとなりました。ハウス事業においては引き続き以下の対応策を実施いたします。

① プレハブハウス等の大型案件の重点的な受注

11月中旬現在、10,000千円を超える中・大型案件の商談が12件、総額337,936千円があり、これらの商談を受注すべく重点的に営業活動を行います。

また、主要取引先である建設業界におきましても、国、地方自治体を中心とした復興対策による公共工事や店舗・倉庫及び現場事務所等の建設等の受注拡大が見込まれることから、営業と設計・工務担当の連携を密にすることで受注を獲得し、業績の向上を図ってまいります。

② 商社、ゼネコン、リース会社及びメーカー等との協力関係強化による太陽光発電事業の大型物件の受注

商社、大手ゼネコン等から当社が行う設計、構造計算、確認申請、施工及びアフターサービスまでの一貫したサービスについて高い評価をいただいております。また、施工業者としてのパートナー要請が相次ぎ太陽光発電パネル設置の商談を多数いただいております。また、8月に再生可能エネルギー法案が可決され、今後メガソーラーの商談も増加することが予想されるため、技術者の増員を図り、施工体制を整備することで大型物件の受注を獲得し、業績の向上を図ってまいります。

(その他)

役員報酬等、人件費を初めとした経費削減に取組み、利益の確保を図ってまいります。

また、当事業年度において780,000千円の長期借入金の借入を行い、資金面においては金融機関から万全の支援をいただいております。

しかしながら、これらの対応策は実行過程であることから、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、個別財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を個別財務諸表に反映しておりません。